

平成 24 年度 決 算 報 告 書

平成 24 年 4 月 1 日から
平成 25 年 3 月 31 日まで

1. 貸 借 対 照 表
2. 正味財産増減計算書
3. 財務諸表に対する注記
4. 附 属 明 細 書
5. 財 産 目 録
6. 収 支 計 算 書
7. 収支計算書に対する注記

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

1. 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	4,469,366	1,696,532	2,772,834
有価証券	0	0	0
流動資産合計	4,469,366	1,696,532	2,772,834
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	810,836,346	850,300,096	△39,463,750
有価証券	4,751,727	4,748,129	3,598
普通預金	51,669,673	1,673,271	49,996,402
基本財産合計	867,257,746	856,721,496	10,536,250
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
固定資産合計	867,257,746	856,721,496	10,536,250
資産合計	871,727,112	858,418,028	13,309,084
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	0	5,775	△5,775
流動負債合計	0	5,775	△5,775
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	5,775	△5,775
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	867,257,746	856,721,496	10,536,250
(うち基本財産への充当額)	(867,257,746)	(856,721,496)	10,536,250
(うち特定資産への充当額)	—	—	—
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	4,469,366	1,690,757	2,778,609
(うち基本財産への充当額)	—	—	—
(うち特定資産への充当額)	—	—	—
正味財産合計	871,727,112	858,412,253	13,314,859
負債及び正味財産合計	871,727,112	858,418,028	13,309,084

注) 当財団法人は、一種類の公益目的事業のみを行っており、貸借対照表に会計区分は設けていない。

2. (1) 正味財産増減計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	(13,322,827)	(13,952,613)	(△629,786)
基本財産受取利息	3,639,297	2,712,591	926,706
基本財産受取配当金	9,678,800	11,234,290	△1,555,490
基本財産その他運用益	4,730	5,732	△1,002
②受取寄附金	(2,000,000)	(0)	(2,000,000)
受取寄附金	2,000,000	0	2,000,000
③雑収益	(860)	(3,025)	(△2,165)
受取利息	860	3,025	△2,165
経常収益計	15,323,687	13,955,638	1,368,049
(2) 経常費用			
①事業費	(8,460,870)	(12,501,875)	(△4,041,005)
研究助成費	8,000,000	12,000,000	△4,000,000
会議費	79,380	68,015	11,365
通信費	4,500	5,780	△1,280
選考委員報酬	250,000	200,000	50,000
旅費交通費	126,990	155,240	△28,250
消耗品費	0	0	0
雑費	0	72,840	△72,840
②管理費	(4,084,208)	(4,540,856)	(△456,648)
事務費	3,000,000	3,000,000	0
会議費	0	68,213	△68,213
通信費	16,976	39,426	△22,450
報酬	30,000	0	30,000
旅費交通費	100,480	341,960	△241,480
什器備品費	0	0	0
消耗品費	3,695	7,150	△3,455
リース代	7,182	7,182	0
新聞図書費	0	0	0
賃借料	600,000	600,000	0
印刷製本費	0	0	0
雑費	325,875	476,925	△151,050
経常費用計	12,545,078	17,042,731	△4,497,653
評価損益等調整前当期経常増減額	2,778,609	△3,087,093	5,865,702
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,778,609	△3,087,093	5,865,702
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	2,778,609	△3,087,093	5,865,702
一般正味財産期首残高	1,690,757	4,777,850	△3,087,093
一般正味財産期末残高	4,469,366	1,690,757	2,778,609
II 指定正味財産増減の部			
基本財産(投資有価証券)評価損益	10,536,250	△1,663,000	12,199,250
当期指定正味財産増減額	10,536,250	△1,663,000	12,199,250
指定正味財産期首残高	856,721,496	858,384,496	△1,663,000
指定正味財産期末残高	867,257,746	856,721,496	10,536,250
III 正味財産期末残高	871,727,112	858,412,253	13,314,859

2. (2) 正味財産増減計算書内訳表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(9,594,094)	(3,728,733)	(13,322,827)
基本財産受取利息	2,350,544	1,288,753	3,639,297
基本財産受取配当金	7,238,820	2,439,980	9,678,800
基本財産その他運用益	4,730	0	4,730
② 受取寄附金	(0)	(2,000,000)	(2,000,000)
受取寄附金	0	2,000,000	2,000,000
③ 雑収益	(860)	(0)	(860)
受取利息	860	0	860
経常収益計	9,594,954	5,728,733	15,323,687
(2) 経常費用			
① 事業費	(8,460,870)		(8,460,870)
研究助成費	8,000,000		8,000,000
会議費	79,380		79,380
通信費	4,500		4,500
選考委員報酬	250,000		250,000
旅費交通費	126,990		126,990
消耗品費	0		0
雑費	0		0
② 管理費		(4,084,208)	(4,084,208)
事務費		3,000,000	3,000,000
会議費		0	0
通信費		16,976	16,976
報酬		30,000	30,000
旅費交通費		100,480	100,480
什器備品費		0	0
消耗品費		3,695	3,695
リース代		7,182	7,182
新聞図書費		0	0
賃借料		600,000	600,000
印刷製本費		0	0
雑費		325,875	325,875
経常費用計	8,460,870	4,084,208	12,545,078
評価損益等調整前当期経常増減額	1,134,084	1,644,525	2,778,609
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,134,084	1,644,525	2,778,609
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	1,134,084	1,644,525	2,778,609
一般正味財産期首残高	—	—	1,690,757
一般正味財産期末残高	—	—	4,469,366
II 指定正味財産増減の部			
基本財産(投資有価証券)評価損益	10,536,250	0	10,536,250
当期指定正味財産増減額	10,536,250	0	10,536,250
指定正味財産期首残高	—	—	856,721,496
指定正味財産期末残高	—	—	867,257,746
III 正味財産期末残高	—	—	871,727,112

(注) 当財団は、貸借対照表を公益目的事業会計と法人会計に区分していないため、一般正味財産期首残高及び一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高及び指定正味財産期末残高並びに正味財産期末残高については、合計欄に記載している。

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・平均移動法による原価法

(2) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	850,300,096	10,536,250	50,000,000	810,836,346
有価証券	4,748,129	3,598	0	4,751,727
普通預金	1,673,271	49,996,402	0	51,669,673
合 計	856,721,496	60,536,250	50,000,000	867,257,746

注1) 投資有価証券の当期減少額 50,000,000円は満期保有目的の投資有価証券の償還である。

注2) 投資有価証券の当期増加額 10,536,250円は時価評価による評価損益である。

注3) 有価証券の当期増加額 3,598円は、一時的に運用しているものである。

注4) 普通預金の当期増加額 49,996,402円は、投資有価証券の償還金を一時的に運用しているものである。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。(特定資産は該当なし)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	810,836,346	(810,836,346)	—	—
有価証券	4,751,727	(4,751,727)	—	—
普通預金	51,669,673	(51,669,673)	—	—
合 計	867,257,746	(867,257,746)	—	—

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第41回 利付国債	18,860,000	21,566,000	2,706,000
ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイNo.12284	50,000,000	38,320,000	△ 11,680,000
国際復興開発銀行	50,000,000	50,405,000	405,000
シルフリミテッドシリーズ851	50,000,000	48,355,000	△ 1,645,000
合 計	168,860,000	158,646,000	△ 10,214,000

4. 附属明細書

- 1、基本財産及び特定資産の明細
 「3. 財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び
 「3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載している。
- 2、引当金の明細
 該当事項ありません。

5. 財産目録

平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	運転資金として	4,469,366
流動資産合計			4,469,366
固定資産			
基本財産			
投資有価証券	利付国債第41回	満期保有目的で保有し、運用益を助成金 交付事業の財源として使用している。	18,860,000
投資有価証券	円建債券 ノムヨーロッパファイナンス エヌブイNo.12284	満期保有目的で保有し、運用益を助成金 交付事業の財源として使用している。	50,000,000
投資有価証券	円建債券 国際復興開発銀行	満期保有目的で保有し、運用益を助成金 交付事業の財源として使用している。	50,000,000
投資有価証券	円建債券 シルフリミテッドシリーズ 851	満期保有目的で保有し、運用益を助成金 交付事業の財源として使用している。	50,000,000
投資有価証券	円建債券 ドイツ復興金融公庫	公益目的保有財産であり、運用益を助成金 交付事業の財源として使用している。	38,384,500
投資有価証券	円建債券 欧州投資銀行	公益目的保有財産であり、運用益を助成金 交付事業の財源として使用している。	17,641,500
投資有価証券	国内投資証券 グローバル・ワン不動産投資法 人	公益目的保有財産であり、運用益を助成金 交付事業の財源として使用している。	3,555,000
有価証券	追加型投資信託 野村CRF	公益目的保有財産であり、運用益を助成金 交付事業の財源として使用している。	4,751,727
預金	普通預金 三井住友銀行備後町支店	公益目的保有財産であり、運用益を助成金 交付事業の財源として使用している。	51,669,673
投資有価証券	太陽工業株式会社 株式	寄付により受け入れた株式であり、長期間保有 することにより、運用益を助成金交付事業の財 源として使用している。	417,678,860
投資有価証券	TSP太陽株式会社 株式	寄付により受け入れた株式であり、長期間保有 することにより、運用益を助成金交付事業の財 源として使用している。	184,716,886
固定資産合計			867,257,746
資産合計			871,727,112
負債合計			0
正味財産			871,727,112

(内部管理事項)

6. 収支計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(11,996,000)	(13,322,827)	(1,326,827)	
基本財産利息収入	3,920,000	3,639,297	△280,703	
基本財産配当金収入	8,076,000	9,678,800	1,602,800	
基本財産その他運用収入	0	4,730	4,730	
(2) 寄附金収入	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
寄附金収入	2,000,000	2,000,000	0	
(3) 雑収入	(5,000)	(860)	(△4,140)	
利息収入	5,000	860	△4,140	
事業活動収入合計	14,001,000	15,323,687	1,322,687	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(8,880,000)	(8,460,870)	(△419,130)	
研究助成費支出	8,000,000	8,000,000	0	
会議費支出	150,000	79,380	△70,620	
通信費支出	30,000	4,500	△25,500	
選考委員報酬	300,000	250,000	△50,000	
旅費交通費支出	300,000	126,990	△173,010	
消耗品費支出	0	0	0	
雑費支出	100,000	0	△100,000	
(2) 管理費支出	(4,530,000)	(4,084,208)	(△445,792)	
事務費支出	3,000,000	3,000,000	0	
会議費支出	50,000	0	△50,000	
報酬	100,000	30,000	△70,000	
通信費支出	70,000	16,976	△53,024	
旅費交通費支出	300,000	100,480	△199,520	
什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費支出	50,000	3,695	△46,305	
リース代支出	10,000	7,182	△2,818	
新聞図書費支出	0	0	0	
賃借料支出	600,000	600,000	0	
印刷製本費支出	0	0	0	
雑費支出	350,000	325,875	△24,125	
事業活動支出計	13,410,000	12,545,078	△864,922	
事業活動収支差額	591,000	2,778,609	2,187,609	
II 投資活動収支の部	—	—	—	
III 財務活動収支の部	—	—	—	
IV 予備費支出	—	—	—	
当期収支差額	591,000	2,778,609	2,187,609	
前期繰越収支差額	496,000	1,690,757	1,194,757	
次期繰越収支差額	1,087,000	4,469,366	3,382,366	

7. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金及び流動資産に計上している
有価証券を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
流動資産		
現金・預金	1,696,532	4,469,366
有価証券	0	0
合 計	1,696,532	4,469,366
流動負債		
預り金	5,775	0
合 計	5,775	0
次期繰越収支差額	1,690,757	4,469,366

監査報告書

平成25年5月9日

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

理事長 能村 光太郎 殿

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

監事

鷹尾 久太郎



私は、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における会計及び業務の監査を行い、その結果を次のとおり報告します。

1. 会計に関する監査

会計に関する監査のため、期中の取引に関する帳簿、証憑書類等を閲覧し、期末の資産の残高について監査を行いました。

監査の結果、平成24年度の貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、財産目録及び収支計算書は、いずれも法令及び定款に従い、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の財産の状態並びに正味財産増減及び収支の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 業務に関する監査

会計以外の業務に関する監査のため、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

監査の結果、公益財団法人能村膜構造技術振興財団の事業報告書の内容は真実であり、理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上